

令和3事業年度

財 務 諸 表

自：令和3年4月 1日

至：令和4年3月31日

国立大学法人愛知教育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

令和4年3月31日 現在

資産の部		(単位：千円)	
<b>I 固定資産</b>			
1 有形固定資産			
土地	36,950,016		
減損損失累計額	-27,827	36,922,189	
建物	17,865,261		
減価償却累計額	-8,256,936		
減損損失累計額	-66,983	9,541,342	
構築物	2,146,266		
減価償却累計額	-1,176,462		
減損損失累計額	-8,333	961,471	
工具器具備品	1,682,469		
減価償却累計額	-1,265,126	417,342	
図書		2,070,882	
美術品・收藏品		26,274	
車両運搬具	34,164		
減価償却累計額	-28,420	5,744	
その他の有形固定資産	600		
減価償却累計額	-110	490	
有形固定資産合計		49,945,735	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		162,235	
その他の無形固定資産		4,711	
無形固定資産合計		166,946	
3 投資その他の資産			
預託金		149	
投資その他の資産合計		149	
固定資産合計			50,112,831
<b>II 流動資産</b>			
現金及び預金		2,029,883	
未収学生納付金収入		28,811	
未収入金		679,047	
たな卸資産		8,338	
前渡金		3,680	
その他の流動資産		1,807	
流動資産合計			2,751,570
資産合計			52,864,402
<b>負債の部</b>			
<b>I 固定負債</b>			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,357,273		
資産見返補助金等	77,993		
資産見返寄附金	228,459		
資産見返物品受贈額	1,471,491	4,135,217	
長期借入金		107,052	
引当金			
退職給付引当金	261	261	
資産除去債務		354,427	
長期リース債務		125,058	
固定負債合計			4,722,017
<b>II 流動負債</b>			
預り施設費		622,220	
預り補助金等		5,131	
寄附金債務		155,214	
前受金		13,251	
預り金		200,081	
一年以内返済予定長期借入金		9,732	
未払金		1,513,792	
リース債務		118,597	
流動負債合計			2,638,020
負債合計			7,360,037
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金		43,693,912	
資本金合計			43,693,912
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		9,820,802	
損益外減価償却累計額(－)		-8,410,939	
損益外減損損失累計額(－)		-102,510	
損益外利息費用累計額(－)		-82,671	
資本剰余金合計			1,224,681
<b>III 利益剰余金</b>			
前中期目標期間繰越積立金		101,288	
教育研究環境整備等積立金		104,298	
積立金		38,678	
当期未処分利益		341,504	
(うち当期総利益 341,504)			
利益剰余金合計			585,770
純資産合計			45,504,364
負債純資産合計			52,864,402

## 損益計算書

自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月 31日

(単位：千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		2,336,952		
研究経費		177,455		
教育研究支援経費		125,610		
受託研究費		507		
受託事業費等		17,241		
役員人件費		86,927		
教員人件費				
常勤教員給与	3,883,362			
非常勤教員給与	195,422	4,078,785		
職員人件費				
常勤職員給与	1,187,402			
非常勤職員給与	260,923	1,448,326	8,271,806	
一般管理費				436,802
財務費用				
支払利息		3,716	3,716	
経常費用合計				<u>8,712,324</u>
経常収益				
運営費交付金収益			4,745,437	
授業料収益			2,110,200	
入学金収益			296,490	
検定料収益			63,848	
受託研究収益			660	
受託事業等収益			18,859	
寄附金収益			61,086	
施設費収益			674,117	
補助金等収益			182,125	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		172,415		
資産見返寄附金戻入		16,127		
資産見返補助金等戻入		18,501		
資産見返物品受贈額戻入		11,138	218,182	
財務収益				
受取利息		628	628	
雑益				
財産貸付料収入		46,967		
文献複写料収入		480		
間接経費収入		17,241		
その他の雑益		57,339	122,029	
経常収益合計				<u>8,493,667</u>
経常利益				-218,657
臨時損失				
固定資産除却損			14,074	
前期損益修正損			290	
アスベスト除去費用			60,371	74,735
臨時利益				
固定資産売却益			14,074	
前期損益修正益			80	
施設費収益			60,371	
運営費交付金収益			95,578	170,104
当期純利益				-123,289
目的積立金取崩額				464,793
当期総利益				<u>341,504</u>

## キャッシュ・フロー計算書

自 令和3年4月 1日                      至 令和4年3月31日

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-2,186,396
人件費支出	-5,547,672
その他の業務支出	-778,307
運営費交付金収入	4,657,614
授業料収入	1,982,388
入学金収入	275,252
検定料収入	63,848
受託研究収入	660
受託事業等収入	17,488
補助金等収入	225,529
預り科学研究費補助金等の増加額	5,449
寄附金収入	82,579
財産の賃貸等による収入	47,070
その他の収入	492,901
業務活動によるキャッシュ・フロー	-661,593
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-4,240,000
定期預金の払戻による収入	4,240,000
有形固定資産の取得による支出	-1,244,548
無形固定資産の取得による支出	-107,179
施設費による収入	2,112,591
その他の投資支出	-60,371
小計	700,492
利息及び配当金の受取額	628
投資活動によるキャッシュ・フロー	701,120
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	-9,732
リース債務の返済による支出	-117,421
小計	-127,153
利息の支払額	-3,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	-130,960
IV 資金増加額	-91,432
V 資金期首残高	2,121,316
VI 資金期末残高	2,029,883

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		<u>341,504,721</u>
	当期総利益	341,504,721	
II	積立金振替額		<u>205,586,928</u>
	前中期目標期間繰越積立金	101,288,697	
	教育研究環境整備等積立金	104,298,231	
III	利益処分類		
	積立金		<u>547,091,649</u>

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

### I 業務費用

#### (1) 損益計算書上の費用

業務費	8,271,806		
一般管理費	436,802		
財務費用	3,716		
臨時損失	74,735	8,787,060	

#### (2) (控除) 自己収入等

授業料収益	-2,110,200		
入学料収益	-296,490		
検定料収益	-63,848		
受託研究収益	-660		
受託事業等収益	-18,859		
寄附金収益	-61,086		
資産見返運営費交付金等戻入 (授業料分)	-83,030		
資産見返寄附金戻入	-16,127		
財務収益	-628		
雑益	-104,787		
臨時利益	-14,154	-2,769,873	
業務費用合計			6,017,186

II 損益外減価償却相当額 523,255

III 損益外利息費用相当額 2,206

IV 損益外除売却差額相当額 12,732

V 引当外賞与増加見積額 -23,376

VI 引当外退職給付増加見積額 -6,869

### VII 機会費用

  政府出資等の機会費用 93,645

VIII 国立大学法人等業務実施コスト 6,618,780

## (重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂））を適用して財務諸表を作成している。

ただし、会計上の見積りの開示、引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等償還引当特定資産に係る部分、及び引当特定資産の明細については、令和3事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）を適用している。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

文部科学省が指定する基幹運営費交付金（機能強化促進分）、特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

文部科学省が指定するものを除き大学が業務達成基準を採用することを認められた業務に充当される運営費交付金・・・業務達成基準

文部科学省が指定するものを除き学長が費用進行基準を採用することを認められた業務に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物(建物附属設備含む)	7年～50年	構築物	7年～60年
工具器具備品	2年～15年	車両運搬具	2年～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない部分については、職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第82第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法（販売図書） 最終仕入原価法（その他のたな卸資産）

### 6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算している。

### 7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

- (1) 当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額 355,101 千円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 3,661,416 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- |        |              |
|--------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,029,883 千円 |
| 資金期末残高 | 2,029,883 千円 |

(2) 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得	
工具器具備品	1,507 千円
図書	4,664 千円
美術品	1,200 千円
計	7,371 千円

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、53,694千円は国・地方公共団体からの出向職員に係るものである。

4. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	令和4年度以降支出予定額	令和3年度支出決議済額
愛知教育大学ほか全7個所で使用する電気	330,935	330,935	—
総合研究棟改修設計業務（音楽系）	14,300	14,300	—

5. 減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
敷地	土地	庄内川艇庫 (愛知県名古屋市中川区大蟻郷町西流)	44,365
敷地	土地	六供野外実習地 (愛知県岡崎市六供町二丁目37番)	423,679
宿舎	建物	国際交流会館 (愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1)	81,261

②認められた減損の兆候の概要

庄内川艇庫については令和3年3月末限りで今後使用しないことが決定したため。  
六供野外実習地は令和3年3月末限りで、一部分は今後使用しないことが決定したため。  
国際交流会館については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による入居戸数減少のため。

③減損の認識に至らなかった理由

庄内川艇庫、六供野外実習地は回収可能サービス価額が帳簿簿価を上回るため。  
国際交流会館は今後も継続して利用する予定があるため。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。  
資金運用に当たっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、株式等は保有していない。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項  
 期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
①現金及び預金	2,029,883	2,029,883	—
②未収入金	679,047	679,047	—
③リース債務(※2)	(243,655)	(243,404)	(△251)
④未払金	(1,513,792)	(1,513,792)	—

(※1)負債に計上されているものについては( )で示している。

(※2)長期リース債務はリース債務に含めている。

①現金及び預金、②未収入金、④未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

7. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、賃貸等不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用している。  
 退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定退職給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付引当金	61
退職給付費用	199
退職給付の支払額	—
期末における退職給付引当金	<u>261</u>

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	199
----------------	-----

9. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務とは、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。

対象としては、本学に存在する有害物質の有無及び除去費用に関する財源措置の有無等を鑑み、以下のとおりとする。

- ①「石綿障害予防規則」を根拠とするアスベスト
- ②「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」を根拠とするコンクリートガラ
- ③その他個別契約を根拠とする原状回復義務

(2) 支出発生までの見込期間については、本学における有形固定資産の減価償却の会計処理方法である法人税法に基づく耐用年数とする。

割引率については、財務省が公開する国債金利情報のうち、財務諸表作成年度が経過した後に訪れる最初の公開基準日の金利を採用する。ただし、当該情報にない期間の金利については、別に積算することとする。

(3) 当事業年度期首における資産除去債務は352,221千円であり、建物の使用による資産除去債務についての時の経過による当期増加額は2,206千円、資産除去債務の履行による当期減少額は0円、期末残高は354,427千円であった。

10. 重要な後発事象

該当事項無し

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	1
3. 無償使用国有財産等の明細	1
4. P F I の明細	1
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1
6. 引当特定資産の明細	1
7. 出資金の明細	1
8. 長期貸付金の明細	1
9. 借入金の明細	2
10. 国立大学法人等債の明細	2
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	2
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
11-3 退職給付引当金の明細	2
12. 資産除去債務の明細	2
13. 保証債務の明細	2
14. 資本金及び資本剰余金の明細	2
15. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
15-1 積立金の明細	3
15-2 目的積立金の取崩しの明細	3
16. 業務費及び一般管理費の明細	3
17. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
17-1 運営費交付金債務	4
17-2 運営費交付金収益	4
18. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18-1 施設費の明細	5
18-2 補助金等の明細	5
19. 役員及び教職員の給与の明細	5
20. 開示すべきセグメント情報	6
21. 寄附金の明細	6
21-1 寄附金債務の明細	6
21-2 寄附金の受入額の明細	6
22. 受託研究の明細	6
23. 共同研究の明細	6
24. 受託事業等の明細	7
25. 科学研究費補助金の明細	7
26. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
26-1 現金及び預金	7
26-2 未収入金	7
26-3 未払金	7
27. 関連公益法人等の明細	8

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産	13,163,688	2,067,125	164,935	15,065,878	7,259,682	449,339	66,349	—	—	7,739,845
(特定償却資産)										
構築物	1,414,813	199,273	5,841	1,608,246	880,444	62,567	8,333	—	—	719,469
工具器具備品	304,908	40,993	102,049	243,852	196,215	7,695	—	—	—	47,636
図書	150,713	—	1,353	149,364	—	—	—	—	—	149,364
船舶	2,277	—	2,277	—	—	—	—	—	—	—
車両運搬具	9,427	—	—	9,427	9,427	—	—	—	—	0
計	15,045,829	2,307,396	276,455	17,076,770	8,345,770	519,601	74,683	—	—	8,656,316
有形固定資産	2,842,517	7,573	50,707	2,799,383	997,253	109,876	633	—	—	1,801,496
(特定償却資産以外)										
構築物	542,515	2,666	7,161	538,020	296,018	31,611	—	—	—	242,001
工具器具備品	1,412,293	72,557	46,234	1,438,616	1,068,911	152,664	—	—	—	369,705
図書	1,916,254	19,702	14,439	1,921,517	—	—	—	—	—	1,921,517
船舶	700	—	700	—	—	—	—	—	—	—
車両運搬具	23,096	2,596	955	24,737	18,992	2,109	—	—	—	5,744
その他の有形固定資産	—	600	—	600	110	110	—	—	—	490
計	6,737,377	105,695	120,197	6,722,874	2,381,286	296,372	633	—	—	4,340,955
非償却資産	36,950,016	—	—	36,950,016	—	—	27,827	—	—	36,922,189
土地	36,950,016	—	—	36,950,016	—	—	27,827	—	—	36,922,189
美術品・収蔵品	25,074	1,200	—	26,274	—	—	—	—	—	26,274
建設仮勘定	684,075	467,089	1,151,164	—	—	—	—	—	—	—
計	37,659,166	468,289	1,151,164	36,976,291	—	—	27,827	—	—	36,948,463
有形固定資産	36,950,016	—	—	36,950,016	—	—	27,827	—	—	36,922,189
合計	16,006,205	2,074,698	215,642	17,865,261	8,256,936	559,216	66,983	—	—	9,541,342
構築物	1,957,329	201,940	13,002	2,146,266	1,176,462	94,178	8,333	—	—	961,471
工具器具備品	1,717,202	113,550	148,283	1,682,469	1,265,526	160,359	—	—	—	417,342
図書	2,066,968	19,706	15,792	2,070,882	—	—	—	—	—	2,070,882
美術品・収蔵品	25,074	1,200	—	26,274	—	—	—	—	—	26,274
船舶	2,977	—	2,977	—	—	—	—	—	—	—
車両運搬具	32,523	2,596	955	34,164	28,420	2,109	—	—	—	5,744
建設仮勘定	684,075	467,089	1,151,164	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	—	600	—	600	110	110	—	—	—	490
計	59,442,372	2,881,381	1,547,817	60,775,936	10,727,056	815,973	103,144	—	—	49,945,735
無形固定資産	25,413	—	14,364	11,049	9,303	598	—	—	—	1,745
(特定償却資産)	45,601	—	—	45,601	41,501	3,055	—	—	—	4,100
計	71,014	—	14,364	56,650	50,804	3,653	—	—	—	5,845
無形固定資産	165,935	95,724	1,260	260,399	99,909	31,180	—	—	—	160,489
(特定償却資産以外)										
ソフトウェア	165,935	95,724	1,260	260,399	99,909	31,180	—	—	—	160,489
計	165,935	95,724	1,260	260,399	99,909	31,180	—	—	—	160,489
非償却資産	611	—	—	611	—	—	—	—	—	611
その他の無形固定資産	611	—	—	611	—	—	—	—	—	611
計	611	—	—	611	—	—	—	—	—	611
無形固定資産	191,348	95,724	15,624	271,449	109,213	31,779	—	—	—	162,235
合計	46,212	—	—	46,212	41,501	3,055	—	—	—	4,711
計	237,561	95,724	15,624	317,661	150,714	34,834	—	—	—	166,946
投資その他の資産	142	6	—	149	—	—	—	—	—	149
預託金	142	6	—	149	—	—	—	—	—	149
計	142	6	—	149	—	—	—	—	—	149

(注) 建物増加の主な要因

増加理由	施設名	金額(千円)
実習研究棟改修(保健体育系)	保健体育棟	595,364
総合研究棟改修(自然科学系)	自然科学棟	352,949

2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	6,795	4,336	—	2,792	—	8,338	

3. 無償使用固有財産等の明細

該当なし

4. PFIの明細

該当なし

5. 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

6. 引当特定資産の明細

該当なし

7. 出資金の明細

該当なし

8. 長期貸付金の明細

該当なし

## 9. 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	( 9,732 ) 126,516	—	9,732	( 9,732 ) 116,784	0.730	令和16年3月24日	
計	( 9,732 ) 126,516	—	9,732	( 9,732 ) 116,784			

注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

注2) ( ) 内は内数で、一年以内返済予定分を記載している。

## 10. 国立大学法人等債の明細

該当なし

## 11. 引当金の明細

## 11-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	444	—	444	—	—	
計	444	—	444	—	—	

## 11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当なし

## 11-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	61	199	—	261	
退職一時金に係る債務	61	199	—	261	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	61	199	—	261	

## 12. 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	95,619	—	—	95,619	うち特定資産 95,619千円
コンクリートガラ	256,601	2,206	—	258,808	うち特定資産 258,808千円
合計	352,221	2,206	—	354,427	うち特定資産 354,427千円

## 13. 保証債務の明細

該当なし

## 14. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	43,693,912	—	—	43,693,912	
計	43,693,912	—	—	43,693,912	
資本剰余金					
無償譲与	20,971	—	—	20,971	
施設費	( 303,311 ) 7,143,050	( — ) 2,060,666	( — ) 80,175	( 303,311 ) 9,123,541	固定資産の取得による増加 固定資産の除却による減少
寄附金	37,240	—	—	37,240	
目的積立金	1,205,775	246,726	113,146	1,339,355	固定資産の取得による増加 固定資産の除却による減少
損益外除売却差額相当額	-617,175	4	83,133	-700,305	固定資産の除却による減少
計	7,789,861	2,307,392	276,455	9,820,802	
損益外減価償却累計額	8,137,649	523,255	249,965	8,410,939	固定資産の除却による減少
損益外減損損失累計額	116,267	—	13,757	102,510	固定資産の除却による減少
損益外利息費用累計額	80,464	2,206	—	82,671	
差引計	-544,520	1,781,930	12,732	1,224,681	

(注) 「施設費」欄の括弧内には、大学改革支援・学位授与機構からの交付相当額を内数にて記載している。

15. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細  
15-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	101,288	—	—	101,288	
教育研究環境整備等積立金	551,389	264,429	711,520	104,298	(増加) 文部科学大臣による目的積立金の繰越承認 (減少) 中期計画に記載された剰余金の使途による取崩
積立金 (準用通則法第44条第1項積立金)	30,929	7,749	—	38,678	(増加) 利益の処分
計	683,607	272,178	711,520	244,265	

15-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備等積立金 教育研究環境整備事業
建物	150,494
構築物	67,089
工具器具備品	29,142
小 計	246,726
教育経費	
消耗品費	37,713
備品費	24,815
修繕費	264,836
報酬・委託・手数料	9,873
雑費	11,273
研究経費	
消耗品費	34,879
備品費	7,185
修繕費	1,733
報酬・委託・手数料	1,623
雑費	1,058
教育研究支援経費	
消耗品費	641
備品費	15,302
保守費	140
一般管理費	
消耗品費	1,716
備品費	13,188
修繕費	3,025
報酬・委託・手数料	15,118
雑費	20,668
小 計	464,793
合 計	711,520

16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	311,123	
備品費	130,572	
印刷製本費	32,888	
水道光熱費	84,069	
旅費交通費	18,522	
通信運搬費	10,955	
賃借料	5,270	
車両燃料費	382	
福利厚生費	22	
保守費	27,214	
修繕費	1,046,312	
損害保険料	1,120	
広告宣伝費	73	
行事費	4,302	
諸会費	260	
会議費	146	
報酬・委託・手数料	162,420	
奨学費	202,015	
租税公課	211	
減価償却費	242,680	
貸倒損失	1,071	
雑費	55,315	2,336,952
研究経費		
消耗品費	86,820	
備品費	27,898	
印刷製本費	5,259	
水道光熱費	13,936	
旅費交通費	3,880	
通信運搬費	310	
賃借料	60	
車両燃料費	20	
保守費	3,012	
修繕費	4,861	
諸会費	4,462	
会議費	45	
報酬・委託・手数料	16,485	
減価償却費	3,861	
租税公課	89	
雑費	6,452	177,455
教育研究支援経費		
消耗品費	19,478	
備品費	21,211	
水道光熱費	6,691	
旅費交通費	12	
通信運搬費	3,776	
賃借料	66	
保守費	4,972	
修繕費	1,426	
諸会費	42	
報酬・委託・手数料	17,085	

図書費		14,439		
減価償却費		22,710		
雑費		13,696	125,610	
受託研究費				
消耗品費		317		
旅費交通費		174		
賃借料		4		
報酬・委託・手数料		11	507	
受託事業費等				
非常勤職員給与				
給料	3,322	3,501		
法定福利費	178			
消耗品費		4,007		
備品費		1,169		
印刷製本費		2,499		
旅費交通費		1,808		
通信運搬費		215		
会議費		3		
報酬・委託・手数料		2,322		
雑費		1,712	17,241	
役員人件費				
報酬		59,042		
賞与		18,951		
法定福利費		8,933	86,927	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,361,306			
賞与	857,138			
退職給付費用	162,614			
法定福利費	502,303	3,883,362		
非常勤教員給与				
給料	194,987			
法定福利費	434	195,422	4,078,785	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	694,104			
賞与	232,558			
退職給付費用	113,775			
法定福利費	146,963	1,187,402		
非常勤職員給与				
給料	226,146			
賞与	2,272			
退職給付費用	199			
法定福利費	32,305	260,923	1,448,326	
一般管理費				
消耗品費		33,410		
備品費		23,519		
印刷製本費		8,732		
水道光熱費		8,316		
旅費交通費		4,308		
通信運搬費		4,465		
賃借料		2,241		
車両燃料費		274		
福利厚生費		704		
保守費		15,745		
修繕費		98,744		
損害保険料		8,735		
広告宣伝費		3,570		
行事費		31		
諸会費		5,824		
会議費		129		
報酬・委託・手数料		85,308		
租税公課		2,376		
減価償却費		58,300		
雑費		72,063	436,802	

(注) 人件費の定義は以下のとおりである。

常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員（ただし、受託研究費等により雇用する者を除く）  
非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

17. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

17-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費交 付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成30年度	2,679	—	2,679	—	—	—	2,679	—
令和元年度	4,269	—	4,269	—	—	—	4,269	—
令和2年度	259,941	—	187,385	72,556	—	—	259,941	—
令和3年度	—	4,657,614	4,646,681	10,932	—	—	4,657,614	—
合計	266,890	4,657,614	4,841,016	83,488	—	—	4,924,504	—

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立法人会計基準注解59第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が95,578千円含まれている。

17-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	4,213,777	4,213,777
業務達成基準	—	—	2,444	115,581	118,025
費用進行基準	—	—	167,705	245,930	413,635
会計基準第78第3項による振替額(注)	2,679	4,269	17,236	71,393	95,578
合計	2,679	4,269	170,149	4,575,288	4,745,437

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えている。

18. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
18-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費	29,000	—	—	29,000	—	
施設整備費補助金	2,706,371	—	1,538,971	544,619	622,780	返還560千円 繰越622,220千円
合 計	2,735,371	—	1,538,971	573,619	622,780	

(注) 損益計算書上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額160,869千円が含まれているため、本表の「収益」の欄とは一致しない。同様に資本剰余金についても、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額521,694千円が本表の「資本剰余金」には含まれていない。本表の「収益」の欄には、臨時利益の施設費収益計上分60,371千円が含まれている。

18-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り金	収益	その他		
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	63,014	—	—	46,431	—	—	16,582	—	—	
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	—	1,052	—	—	—	—	1,052	—	—	
情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	2,175	3,842	—	—	—	—	2,461	—	3,556	
学校保健特別対策費補助金	文部科学省	直接経費	9,625	13,500	—	—	—	—	21,549	—	1,575	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	—	135,797	—	—	—	—	135,708	89	—	返還予定額 89千円
教育支援体制整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	500	—	—	—	—	500	—	—	
ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	—	4,774	—	—	—	—	4,191	582	—	交付決定額と確定額との差額
知立市サテライトキャンパス開催事業費補助金	知立市	直接経費	—	188	—	—	—	—	79	109	—	交付決定額と確定額との差額
合 計		直接経費	74,814	159,655	—	46,431	—	—	182,125	780	5,131	
		計	74,814	159,655	—	46,431	—	—	182,125	780	5,131	

19. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		法定福利費		退職給付		
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員	
役 員	常 勤	( 68,358 ) 68,358	5	( 8,933 ) 8,933	5	( ) —	—
	非常勤	( ) 9,635	2	( ) —	—	( ) —	—
	計	( 68,358 ) 77,993	7	( 8,933 ) 8,933	5	( ) —	—
教 員	常 勤	( 3,104,669 ) 3,218,444	389	( 484,311 ) 502,303	389	( 162,614 ) 162,614	17
	非常勤	( ) 194,987	238	( ) 434	238	( ) —	—
	計	( 3,104,669 ) 3,413,432	627	( 484,311 ) 502,737	627	( 162,614 ) 162,614	17
職 員	常 勤	( 892,902 ) 926,662	148	( 141,305 ) 146,963	148	( 113,775 ) 113,775	10
	非常勤	( ) 228,418	153	( ) 32,305	153	( ) —	—
	計	( 892,902 ) 1,155,081	301	( 141,305 ) 179,269	301	( 113,775 ) 113,775	10
合 計	常 勤	( 4,065,929 ) 4,213,465	542	( 634,550 ) 658,201	542	( 276,390 ) 276,390	27
	非常勤	( ) 433,042	393	( ) 32,739	391	( ) —	—
	計	( 4,065,929 ) 4,646,508	935	( 634,550 ) 690,940	933	( 276,390 ) 276,390	27

(注)

- 支給人員数は、年間平均支給人員数
- 役員に対する報酬の支給について、以下のとおりであり、国立大学法人愛知教育大学役員報酬規程により月額で支給している。  
常勤  
学長 965千円  
理事 670千円  
理事 574千円  
非常勤  
監事 268千円  
監事 200千円
- 役員に対する退職手当の計算方法については、国立大学法人愛知教育大学役員退職手当規程第2条に基づいている。
- 教職員に対する給与及び退職手当の支給については、人事院規則を移行して定めた基準（国立大学法人愛知教育大学職員給与規程及び国立大学法人愛知教育大学職員退職手当規定）に基づき支給している。
- 報酬または給与の支給額は役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されている。
- 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。
- 人件費の定義は以下のとおりである。  
常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員（ただし、受託研究費等により雇用するものを除く）  
非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

## 20. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	学部・大学院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	4,882,224	2,411,695	7,293,919	977,886	8,271,806
教育経費	1,503,580	550,624	2,054,204	282,747	2,336,952
研究経費	162,210	214	162,424	15,030	177,455
教育研究支援経費	92,723	66	92,789	32,820	125,610
受託研究費	507	—	507	—	507
受託事業費等	16,829	292	17,121	120	17,241
人件費	3,106,372	1,860,498	4,966,871	647,167	5,614,038
一般管理費	85,636	499	86,136	350,666	436,802
財務費用	2,479	—	2,479	1,236	3,716
小 計	4,970,340	2,412,195	7,382,536	1,329,788	8,712,324
業務収益					
運営費交付金収益	2,875,006	1,423,177	4,298,184	447,253	4,745,437
学生納付金収益	2,393,826	76,712	2,470,539	—	2,470,539
受託研究収益	576	—	576	83	660
受託事業等収益	17,684	292	17,976	883	18,859
寄附金収益	12,814	42,070	54,885	6,200	61,086
施設費収益	603,760	56,318	660,079	14,037	674,117
補助金収益	141,032	27,165	168,197	13,928	182,125
資産見返負債戻入	141,835	45,280	187,115	31,067	218,182
財務収益	—	—	—	628	628
雑益	70,611	178	70,790	51,239	122,029
小 計	6,257,150	1,671,195	7,928,345	565,322	8,493,667
業務損益	1,286,809	-741,000	545,809	-764,466	-218,657
土地	22,490,759	13,750,207	36,240,967	681,221	36,922,189
建物	6,898,256	1,854,977	8,753,233	788,108	9,541,342
構築物	723,938	220,243	944,182	17,288	961,471
その他	2,541,571	73,515	2,615,086	2,824,313	5,439,400
帰属資産	32,654,526	15,898,944	48,553,470	4,310,931	52,864,402

(注)

- セグメント区分は本学の業務に応じ、「学部・大学院」・「附属学校」に区分している。
- 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費(86,927千円)、職員人件費(560,239千円)及び一般管理費(350,660千円)である。
- 業務収益のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった収益、配賦不能な収益を計上しており、その主な金額及び内容は、運営費交付金収益が、役員人件費相当分(18,951千円)、職員人件費相当分(450,552千円)、雑益が、財産貸付料収入(18,601千円)、間接経費収入(17,541千円)である。
- 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は、土地(681,221千円)、建物(788,108千円)、現金及び預金(2,029,883千円)である。
- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおり。

(単位：千円)

区 分	学部・大学院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額	309,984	107,710	417,694	47,098	464,793
減価償却費	234,563	45,280	279,843	47,709	327,552
損益外減価償却相当額	376,260	105,497	481,758	41,497	523,255
損益外利息費用相当額	1,530	508	2,038	167	2,206
損益外除売却差額相当額	12,629	103	12,732	0	12,732
引当外賞与増加見積額	-13,789	-8,228	-22,017	-1,358	-23,376
引当外退職給付増加見積額	-1,881	-3,086	-4,968	-1,901	-6,869

## 21. 寄附金の明細

## 21-1. 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額			当期振替額			期末残高
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	
134,143	82,575	4	60,370	1,139	—	—	155,214

## 21-2. 寄附金の受入額の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入	件数	摘 要
学部・大学院	39,705	189	現物寄附 6,173千円, 175件
附属学校	44,541	20	現物寄附 713千円, 2件
その他	6,420	3	現物寄附 12千円, 1件
合 計	90,667	212	現物寄附 8,087千円, 178件

※ その他のうち1件は愛知教育大学未来基金(受入金額4,916千円、受入件数200件)

## 上記寄附金の明細のうち「愛知教育大学未来基金」の内訳

(単位：千円、件)

区 分	当期受入	件数	摘 要
AUE修学支援基金	3,146	168	
教育研究基金	1,770	32	
合 計	4,916	200	

## 22. 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益		期末残高
地方公共団体	直接経費	—	346	346	—	—
	間接経費	—	103	103	—	—
独立行政法人	直接経費	—	161	161	—	—
	間接経費	—	48	48	—	—
合計	直接経費	—	507	507	—	—
	間接経費	—	152	152	—	—

## 23. 共同研究の明細

該当なし

## 24. 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	13,502	13,502	—
	間接経費	—	841	841	—
地方公共団体	直接経費	—	3,623	3,623	—
	間接経費	—	499	499	—
その他	直接経費	—	393	393	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	17,518	17,518	—
	間接経費	—	1,340	1,340	—

## 25. 科学研究費補助金の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	( 1,890 ) 567	9	
基盤研究 (B)	( 11,967 ) 3,301	25	
基盤研究 (C)	( 41,463 ) 12,507	87	
若手研究	( 3,800 ) 1,140	5	
奨励研究	( — ) 930	2	
学術変革領域	( 1,100 ) 330	1	
学術図書	( — ) 1,600	1	
研究成果公開促進費	( — ) 730	2	
挑戦的萌芽研究	( 100 ) 30	1	
国際共同研究強化(B)	( 600 ) 150	3	
合 計	( 64,181 ) 18,026	136	

注) 間接経費相当額を記載し、( ) 内は直接経費相当額で外数。

## 26. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## 26-1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	349	
普通預金	2,029,534	
合 計	2,029,883	

## 26-2 未収入金

(単位：千円)

相手先	金 額
文部科学省	601,809
国立大学法人 静岡大学	4,458
東海国立大学機構 名古屋大学	3,099
国立大学法人 浜松医科大学	940
その他 11件	68,739
合 計	679,047

## 26-3 未払金

(単位：千円)

相手先	金 額
退職手当(19名分)	257,393
青木あすなろ建設(株)名古屋支店	247,710
日本ファシリオ(株)名古屋支店	105,838
(株)石田組	96,453
クリヤマジャパン(株)名古屋支店	91,300
教育産業(株)	87,617
ダイダン(株)名古屋支社	63,580
(株)日高堂	59,464
豊田管工(株)	28,458
西日本電信電話(株)	22,862
(株)ユーコー	22,112
(株)アクアプロダクト	21,945
千代田電子システム(株)	19,682
井戸君工業(株)	17,504
(株)愛知工務店	15,840
(株)テクノフジタ	13,068
フジテック(株)	12,708
(株)コムラ	12,705
ダイキンエアテクノ(株)	11,429
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)中野社	10,449
その他 860件	295,666
合 計	1,513,792

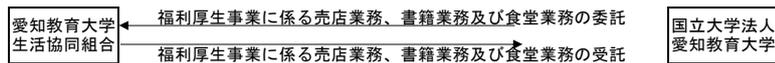
27. 関連公益法人等の明細

(1) 概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	愛知教育大学生協同組合		
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組合員の生活に必要な物資を購入し、これを加工し又は生産して組合員に供給する事業</li> <li>・組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業</li> <li>・組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業</li> <li>・組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業</li> <li>・組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業</li> <li>・組合員の生活の共済を図る事業</li> <li>・組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業</li> <li>・前各号の事業に附帯する事業</li> </ul>		
当法人との関係	関連公益法人		
役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長 児玉 康一	理科教育講座教員 教授	現任
	専務理事 山本 昌也		
	専務補佐 中根 正人		
	理事 上原 三十三	保健体育講座教員 教授	現任
	理事 戸田 茂	理科教育講座教員 教授	現任
	理事 福田 博美	養護教育講座教員 教授	現任
	理事 岩田 吉生	特別支援教育講座教員 教授	現任
	理事 樋口 眞二	学務部長	現任
	理事 戸苺 竜聖		
	理事 高田 凌雅		
	理事 井手 拓斗		
	理事 廣田 花音		
	理事 安井 香妃		
	理事 小倉 朋久		
	理事 三輪 知里		
	理事 山根 宏貴		
	理事 山田 万里名		
	理事 鈴木 希望		
	理事 鈴木 里奈		
	理事 南条 友里		
	理事 浅野 遥紀		
	理事 永瀬 雛子		
	理事 井波 淳平		
	理事 加茂 萌佳		
	監事 林 牧子	幼児教育講座教員 教授	現任
	監事 繁野 哲	学生支援課長	現任
	監事 後藤 優太		
	監事 大谷 明日香		

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況 (決算日：令和4年2月28日)

(単位：千円)

資産	負債	資本	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
390,806	121,706	90,674	178,426	627,547	22,906	22,461

(注) 収支計算書は作成していないため、記載していない。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細について、該当事項は無い。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

債権債務の金額		債務保証	関連公益法人等の事業収入額		
未収入金	未払金		当法人との取引		
			金額	割合(%)	
303	5,141	—	606,289	60,248	9.94